

育児休業手当金（休業中支給分）請求書

1 新規		※ 決定額	円
2 変更			

所属コード		組合員証番号	
請求者の休業中の住所及び電話番号	〒 ()	配偶者の育児休業取得の有無	有・無
育児休業承認期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
(変更後)	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
育児休業に係る子の氏名及び生年月日		年 月 日	
支給対象期間	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
(変更後)	令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで	
支給対象日数	日	(変更後)	日
育児休業対象児が1歳に達した日から2歳に達する日までの期間を延長請求する理由	1. 保育所における保育が実施されないこと 2. 養育を予定していた配偶者の死亡 3. 養育を予定していた配偶者の負傷・疾病等 4. 養育を予定していた配偶者との婚姻の解消等による別居 5. 養育をしていた配偶者の産前産後休暇等		
標準報酬月額		第 級	円
(変更後)	令和 年 月から	第 級	円
地方公務員等共済組合法施行規程第115号の2の規定により、上記のとおり請求します。 公立学校共済組合青森支部長 殿 令和 年 月 日 組合員氏名			
上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 年 月 日 (〒 -) (☎ - -) 所属所所在地 所属所名 職名 所属所長 氏名 (所属所受理年月日 令和 年 月 日)			

1. 育児休業の承認に係る辞令の写しを添付してください。
2. 「支給対象期間」は育児休業に係る子が1歳に達する（誕生日の前日）までの期間で記入してください。なお、育児休業に係る子が1歳に達する前に復職する場合は、その期間を記入してください。
3. 「支給対象日数」は、支給対象期間の総日数から土曜日及び日曜日を除いた総日数を記入してください。
4. 「育児休業承認期間」の変更による「支給対象期間」の変更又は「標準報酬月額」に変更等が生じたときは、提出した請求書の写しの該当欄に変更後の内容を朱書きの上、提出してください。

《個人情報の取扱いについて》
 請求書に記載された個人情報は、給付に必要な業務を遂行するために利用するものです。
 給付にあたっては、当該個人情報を業務委託先に提供します。
 <提供先及び提供先における利用目的>
業務委託業者
利用目的……給付のための電算処理

育児休業手当金（休業中支給分）明細書

標準報酬日額 = 標準報酬月額 ÷ 22（5円未満の端数は切り捨て 5円以上10円未満の端数は10円に切り上げ）

給付日額 = 標準報酬日額 × 67%（1円未満の端数切り捨て）※育児休業期間 ～180日目
※令和6年7月までの給付日額上限（14,097円）、毎年8月に改正されます

給付日額 = 標準報酬日額 × 50%（1円未満の端数切り捨て）※育児休業期間 181日目～
※令和6年7月までの給付日額上限（10,520円）、毎年8月に改正されます

給付額 = 給付日額 × 支給対象日数

区 分	標準報酬月額	標準報酬日額	給付日額	支給対象日数	給付額
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
年 月分	円	円	円	日	円
合 計				日	円
(変更後合計)				日	円

※ 次の欄には記入しないでください。

共済組合 処理欄	支給開始年月	支給終了年月
	令和 年 月	令和 年 月